

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月12日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成24年2月1日至平成24年4月30日）
【会社名】	ウインテスト株式会社
【英訳名】	Wintest Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奈良 彰治
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号
【電話番号】	045-317-7888（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 樋口 真康
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号
【電話番号】	045-317-7888（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 樋口 真康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期累計期間	第19期 第3四半期累計期間	第18期
会計期間	自平成22年8月1日 至平成23年4月30日	自平成23年8月1日 至平成24年4月30日	自平成22年8月1日 至平成23年7月31日
売上高 (千円)	508,036	315,926	583,256
経常損失 (千円)	142,339	171,965	282,703
四半期(当期)純損失 (千円)	132,313	168,617	274,359
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	997,101	997,101	997,101
発行済株式総数 (株)	49,274	49,274	49,274
純資産額 (千円)	1,285,330	972,650	1,139,534
総資産額 (千円)	1,447,462	1,160,170	1,346,283
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	2,685.27	3,422.04	5,568.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.6	83.6	84.4

回次	第18期 第3四半期会計期間	第19期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成23年2月1日 至平成23年4月30日	自平成24年2月1日 至平成24年4月30日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	592.58	1,257.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況につきましては、次の通りであります。

当第3四半期累計期間におきましては、国内経済は持ち直しの動きが出始めたものの、円高の長期化及び欧州債務危機の影響から景気は不安定な状況で推移し、当社が関わる半導体業界の景況感も改善せず、顧客の設備投資が引き続き抑制されたこと等により、売上高は315,926千円にとどまり、営業損失169,711千円を計上することになりました。また、営業キャッシュ・フローは主に税引前四半期純損失168,233千円計上及び売上債権が73,527千円増加したこと等から233,341千円のマイナスとなりました。当該状況により、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで当社は「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を改善するための対応策等」に記載のとおり、具体的な対応策を実施し当該状況の解消と改善に向けて努めております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におきましては、世界経済の減速や円高の進行が継続するとともに、タイの洪水被害等に起因する経済の停滞もあいまって、景気回復の見通しが不確かな状況が続きました。

当社が属する半導体、フラットパネルディスプレイ業界におきましてはスマートフォン関連等、一部の分野に需要の回復が見られましたが、その他分野における景況感の改善は進まず、顧客の設備投資は低調に推移しました。

このような厳しい経営環境のなかで、当社は半導体関連検査装置の拡販を積極的に推進し、既存顧客のニーズに対応するとともに、新規顧客の開拓や自社製品の開発に取り組んで参りました。また、顧客ニーズに迅速、的確に対応できる営業推進体制として導入した、営業担当とエンジニアが一体化した営業組織による、受注、売上の拡大を推進しました。

加えて、部品調達効率化と調達先の選別、及び開発工程の見直しによる原価低減と固定費削減策の実施により過去最低レベルの経費水準を目指す諸施策の遂行を継続し、営業損益の改善を図りました。なお、その一環として、役員報酬の一部カットと社員給与の削減を当事業年度初頭に実施しております。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は315,926千円（前年同期比37.8%減少）、営業損失169,711千円（前年同期は営業損失142,134千円）、経常損失171,965千円（前年同期は経常損失142,339千円）、四半期純損失168,617千円（前年同期は四半期純損失132,313千円）を計上することになりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を改善するための対応策等

当社には、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社はこうした状況を解消するため、以下の取組みを継続して実施しております。

顧客ニーズに対応した新検査装置や機能拡張オプションの開発により、差別化した製品ラインアップを提供し、売上拡大及び新規顧客の開拓に向けた積極的な営業展開を国内外で図るとともに、部品調達先及び開発工程の見直しによる原価低減と過去最低レベルの経費水準を目指した大幅な固定費削減による営業損益の改善策を推進しております。また、営業担当とエンジニアが組織的にも一体化した営業推進体制は、顧客の支持を得ており、顧客満足度の向上に資する製品開発に努め、今後も新規顧客の獲得に取り組んでまいります。

その他、財務面におきましても必要十分な現預金を有していることに鑑み、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は92,373千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 未現在発行数(株) (平成24年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,274	49,274	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度は採用しておりま せん。
計	49,274	49,274	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年2月1日～ 平成24年4月30日	-	49,274	-	997,101	-	1,104,350

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,274	49,274	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	49,274	-	-
総株主の議決権	-	49,274	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年8月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	711,368	476,867
受取手形及び売掛金	156,166	229,693
商品及び製品	42,408	-
仕掛品	258,244	317,924
原材料及び貯蔵品	8,661	3,748
その他	44,179	33,195
流動資産合計	1,221,029	1,061,430
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,231	11,231
減価償却累計額	2,105	3,248
建物(純額)	9,125	7,982
車両運搬具	12,835	12,835
減価償却累計額	12,172	12,255
車両運搬具(純額)	662	580
工具、器具及び備品	159,386	154,773
減価償却累計額	123,992	133,474
工具、器具及び備品(純額)	35,394	21,298
有形固定資産合計	45,182	29,861
無形固定資産		
電話加入権	358	358
ソフトウェア	1,747	1,010
無形固定資産合計	2,105	1,369
投資その他の資産		
投資有価証券	31,686	22,150
敷金	14,667	14,135
長期前払費用	31,611	31,224
投資その他の資産合計	77,966	67,509
固定資産合計	125,254	98,740
資産合計	1,346,283	1,160,170

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,735	3,818
1年内返済予定の長期借入金	15,173	18,468
未払法人税等	2,911	2,670
賞与引当金	3,420	8,824
製品保証引当金	7,096	4,620
その他	31,376	32,219
流動負債合計	75,713	70,620
固定負債		
長期借入金	123,947	110,096
資産除去債務	5,428	5,488
その他	1,660	1,315
固定負債合計	131,035	116,899
負債合計	206,748	187,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	997,101	997,101
資本剰余金	1,104,350	1,104,350
利益剰余金	960,528	1,129,145
株主資本合計	1,140,923	972,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,636	2,903
評価・換算差額等合計	4,636	2,903
新株予約権	3,247	3,247
純資産合計	1,139,534	972,650
負債純資産合計	1,346,283	1,160,170

(2)【四半期損益計算書】
 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)
売上高	508,036	315,926
売上原価	277,901	164,938
売上総利益	230,135	150,987
販売費及び一般管理費	372,270	320,699
営業損失()	142,134	169,711
営業外収益		
受取利息	291	149
還付加算金	-	247
その他	316	101
営業外収益合計	608	498
営業外費用		
支払利息	347	1,762
為替差損	308	417
支払手数料	135	549
雑損失	22	22
営業外費用合計	812	2,751
経常損失()	142,339	171,965
特別利益		
固定資産売却益	-	3,096
投資有価証券売却益	13,561	635
特別利益合計	13,561	3,732
特別損失		
固定資産除却損	643	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	402	-
特別損失合計	1,046	-
税引前四半期純損失()	129,824	168,233
法人税、住民税及び事業税	745	729
法人税等調整額	1,743	344
法人税等合計	2,489	384
四半期純損失()	132,313	168,617

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間（自平成24年2月1日至平成24年4月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 （自平成23年8月1日 至平成24年4月30日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 （自平成22年8月1日 至平成23年4月30日）	当第3四半期累計期間 （自平成23年8月1日 至平成24年4月30日）
減価償却費	22,362千円	17,163千円

（株主資本等関係）

前第3四半期累計期間（自平成22年8月1日至平成23年4月30日）

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自平成23年8月1日至平成24年4月30日）

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間（自平成22年8月1日至平成23年4月30日）及び当第3四半期累計期間（自平成23年8月1日至平成24年4月30日）

当社は、半導体検査装置の貸与、開発、設計、販売並びに技術サポートを事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額	2,685円27銭	3,422円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	132,313	168,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	132,313	168,617
普通株式の期中平均株式数(株)	49,274	49,274
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年6月8日

ウインテスト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 富 康 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 雅 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウインテスト株式会社の平成23年8月1日から平成24年7月31日までの第19期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年8月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ウインテスト株式会社の平成24年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。